

平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダルトン

コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢澤 英人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 安藤 隆之

TEL 03-3549-6800

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	9,541	12.9	667	149.7	628	168.4	437	873.6
25年9月期第2四半期	8,452	△16.2	267	△46.0	234	△45.8	44	△89.6

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 436百万円 (712.5%) 25年9月期第2四半期 53百万円 (△87.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	31.24	—
25年9月期第2四半期	3.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第2四半期	17,158	3,962	22.9	280.88
25年9月期	15,025	3,542	23.2	249.49

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 3,931百万円 25年9月期 3,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,100	19.4	500	488.2	383	—	237	—	16.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	14,197,438 株	25年9月期	14,197,438 株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	201,930 株	25年9月期	199,850 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	13,996,405 株	25年9月期2Q	13,998,309 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権が掲げる経済政策や日銀による金融政策などを背景に株価の上昇や円高是正、公共投資の増加など一部に持ち直しの動きが見られました。一方、海外経済においては、米国は緩やかな回復基調が続いておりますが、中国は成長の鈍化が鮮明になり、新興国では成長に減速感が見られるなど世界経済を巡る不確実性は深まり、国内製造業の生産活動はまだまだ厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、大学等に大規模な研究開発関連予算が成立したことや製造業の海外進出など好材料はあったものの、民間設備投資の動きは依然として低位であったことから厳しい環境は継続しましたが、当期間における受注高につきましては前年を上回る量を確保することができました。

このような事業環境の中、当社グループは「創造の共創へ」という企業理念に基づき、事業セグメントを越えたグループ間の協力体制を強化したうえで、顧客ニーズに応える戦略的な提案営業と採算性を重視した売上確保に重点を置き取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は9,541百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は667百万円（前年同期比149.7%増）、経常利益は628百万円（前年同期比168.4%増）、繰延税金負債の取り崩し等による法人税等調整額234百万円を計上し、四半期純利益は437百万円（前年同期比873.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 施設機器

当社グループの主要事業であります施設機器におきましては、研究開発関連予算の増加や医薬・食品・化学業界を中心としたソリューション営業の展開、さらにはメンテナンス体制の拡充を背景に、実験台やドラフト関連の主力商品やサービスの売上及び受注は順調に推移しています。主要顧客であります大学や官公庁からの引合い件数も活発であり前年を上回る実績となりました。また、厳しい受注環境は続いておりますが、昨年度より取り組んでいます積極的な原価低減により売上総利益率も高水準を維持、さらに改善できております。その結果、売上高は6,799百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は821百万円（前年同期比111.9%増）となりました。

② 機械装置

機械装置におきましては、厳しい事業環境の中、当社グループを挙げて新商品開発やコスト競争力の強化に努めるなど、積極的な事業展開に注力してまいりましたが、民間設備投資が低調であることから厳しい受注競争が継続する状況となりました。特に、医薬品メーカー向けの売上が減少したことや半導体製造関連装置の特需の影響で前年同期を若干下回ることになりました。しかし、当社の封じ込め技術や製品開発のための多岐にわたる粉体ニーズにお応えするプロセス開発には高い評価をいただいております前年を上回る受注高の確保につながっております。

この結果、売上高は2,742百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は108百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末から2,133百万円増加して17,158百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から2,684百万円増加して10,394百万円、固定資産は、前連結会計年度末から551百万円減少して6,745百万円、繰延資産は18百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が564百万円、受取手形及び売掛金が2,102百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が484百万円、無形固定資産が55百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,713百万円増加して13,196百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から1,598百万円増加して8,251百万円、固定負債は、前連結会計年度末から115百万円増加して4,945百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,307百万円、未払法人税等が326百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が234百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は548百万円の増加（前年同四半期は652百万円の増加）し、当第2四半期連結会計期間末の残高は2,047百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは321百万円の増加（前年同四半期は457百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益574百万円、仕入債務の増加額1,307百万円、売上債権の増加額2,102百万円並びにその他資産及び負債の増減額477百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは194百万円の増加（前年同四半期は721百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入315百万円（有形固定資産の売却及び取得の収支差額）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは32百万円の増加（前年同四半期は916百万円の増加）となりました。その主な要因は、社債の発行による収入109百万円（社債の発行及び償還の収支差額）であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年11月8日の「平成25年9月期 決算短信」で公表しました連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,657	2,947,452
受取手形及び売掛金	3,892,669	5,995,436
商品及び製品	604,141	424,105
仕掛品	153,713	255,522
原材料及び貯蔵品	378,412	447,763
その他	307,152	330,828
貸倒引当金	△9,275	△6,855
流動資産合計	7,709,471	10,394,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	681,773	1,721,974
機械装置及び運搬具（純額）	147,664	136,488
土地	3,159,995	2,663,827
その他（純額）	1,417,340	399,759
有形固定資産合計	5,406,773	4,922,049
無形固定資産		
のれん	288,820	270,765
その他	633,221	595,461
無形固定資産合計	922,041	866,226
投資その他の資産		
投資有価証券	81,937	87,779
その他	886,582	870,220
貸倒引当金	△320	△315
投資その他の資産合計	968,199	957,684
固定資産合計	7,297,015	6,745,961
繰延資産	18,620	18,638
資産合計	15,025,107	17,158,854

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,824,659	4,132,301
短期借入金	2,542,653	2,312,239
1年内償還予定の社債	128,400	177,700
未払法人税等	36,831	363,682
賞与引当金	139,710	194,732
製品保証引当金	23,580	24,621
移転損失引当金	178,996	—
資産除去債務	—	23,705
その他	778,001	1,022,350
流動負債合計	6,652,832	8,251,333
固定負債		
社債	668,000	730,500
長期借入金	2,055,860	2,290,260
退職給付引当金	883,205	883,608
役員退職慰労引当金	144,996	146,087
資産除去債務	32,715	31,086
その他	1,045,139	863,566
固定負債合計	4,829,916	4,945,109
負債合計	11,482,749	13,196,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,030,076	1,467,327
自己株式	△60,101	△60,413
株主資本合計	3,474,043	3,910,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,189	20,111
その他の包括利益累計額合計	18,189	20,111
少数株主持分	50,125	31,316
純資産合計	3,542,358	3,962,411
負債純資産合計	15,025,107	17,158,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,452,996	9,541,706
売上原価	5,626,518	6,174,733
売上総利益	2,826,478	3,366,972
販売費及び一般管理費	2,559,284	2,699,885
営業利益	267,193	667,086
営業外収益		
受取利息	405	493
保険事務手数料	2,323	2,790
助成金収入	100	900
貸倒引当金戻入額	3,547	2,515
その他	16,122	13,624
営業外収益合計	22,498	20,323
営業外費用		
支払利息	37,042	40,327
手形売却損	8,143	8,785
持分法による投資損失	185	—
その他	10,297	10,110
営業外費用合計	55,668	59,223
経常利益	234,023	628,186
特別利益		
固定資産売却益	783	51
受取補償金	14,960	—
負ののれん発生益	—	14,157
特別利益合計	15,744	14,209
特別損失		
固定資産除却損	—	1,748
固定資産売却損	—	833
移転関連費用	—	65,322
移転損失引当金繰入額	178,996	—
特別損失合計	178,996	67,905
税金等調整前四半期純利益	70,771	574,490
法人税、住民税及び事業税	68,789	355,669
法人税等調整額	△39,107	△215,766
法人税等合計	29,682	139,903
少数株主損益調整前四半期純利益	41,089	434,587
少数株主損失(△)	△3,822	△2,664
四半期純利益	44,911	437,251

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,089	434,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,181	1,934
持分法適用会社に対する持分相当額	453	—
その他の包括利益合計	12,634	1,934
四半期包括利益	53,723	436,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,469	439,173
少数株主に係る四半期包括利益	△3,745	△2,650

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,771	574,490
減価償却費	117,470	171,362
負ののれん発生益	—	△14,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,196	△2,424
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,897	55,022
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,816	403
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,103	1,091
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,065	1,041
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	178,996	△178,996
受取利息及び受取配当金	△1,052	△1,415
支払利息	37,042	40,327
持分法による投資損益 (△は益)	185	—
固定資産売却損益 (△は益)	△783	782
固定資産除却損	—	1,748
売上債権の増減額 (△は増加)	△931,556	△2,102,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,797	8,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	931,643	1,307,642
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,155	9,324
受取補償金	△14,960	—
その他	165,184	477,776
小計	530,505	350,127
補償金の受取額	14,960	—
法人税等の支払額	△88,320	△28,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,145	321,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,102	△28,602
定期預金の払戻による収入	21,600	21,600
有形固定資産の取得による支出	△662,026	△455,913
有形固定資産の売却による収入	3,161	771,308
無形固定資産の取得による支出	△3,267	△805
投資有価証券の取得による支出	△2,780	△2,815
貸付けによる支出	△800	△400
貸付金の回収による収入	409	417
利息及び配当金の受取額	1,061	1,376
その他	△49,331	△112,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,075	194,008

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	693,525	398,978
短期借入金の返済による支出	△463,045	△289,700
長期借入れによる収入	780,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△408,232	△1,005,293
社債の発行による収入	485,750	164,199
社債の償還による支出	△104,200	△54,200
自己株式の取得による支出	△116	△311
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,000
利息の支払額	△39,760	△39,910
その他	△27,636	△38,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	916,284	32,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652,354	548,493
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,490	1,498,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,697,844	2,047,214

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,678,892	2,774,104	8,452,996	—	8,452,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,678,892	2,774,104	8,452,996	—	8,452,996
セグメント利益	387,545	130,990	518,536	△251,342	267,193

(注) 1. セグメント利益の調整額 △251,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,799,312	2,742,393	9,541,706	—	9,541,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,799,312	2,742,393	9,541,706	—	9,541,706
セグメント利益	821,160	108,393	929,553	△262,466	667,086

(注) 1. セグメント利益の調整額 △262,466千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い報告セグメントを従来の「科学研究施設」から「施設機器」に、「粉体機械等」から「機械装置」に名称を変更し、「科学研究施設」に含まれていたシステム機器事業を「機械装置」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「機械装置」セグメントにおいて、連結子会社である㈱昭和化学機械工作所の自己株式取得により、負ののれん発生益14,157千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。